

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 智士

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 石見 紀生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号

【電話番号】 042(851)6027

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 石見 紀生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部機関より、商事事業の売上の一部について、実質的には、取引の主体となっていない代理人取引や金融的取引等があるのではないか等の疑義を呈されたことから、客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、当社と利害関係の無い外部の有識者で構成される第三者委員会を2022年12月9日に設置し、調査を進めてまいりました。

2023年3月3日付の第三者委員会の調査の結果、商事事業の売上には資金還流が確認された実質金融取引、資金還流の兆候や取引商材の実在性の観点から金融取引と疑われる取引、また、それ以外の取引全般についても取引商材の販売価格ではなく販売価格と仕入価格の純額を手数料収入として会計処理すべき介入取引があり、不適切な会計処理となっていることなどの指摘を受けました。このため、当社は、当該不適切な会計処理の決算への影響額を調査し、この度、過年度の決算を訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2021年10月15日に提出いたしました第116期第2四半期（自 2021年6月1日至 2021年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	2,031,390	1,812,033	3,867,733
経常利益 (千円)	173,403	98,133	320,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,680	89,402	298,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,172	88,822	296,938
純資産額 (千円)	1,893,309	2,127,886	2,039,064
総資産額 (千円)	4,245,867	4,560,827	4,464,463
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.13	12.54	41.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	46.7	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,938	123,919	204,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,761	187,365	95,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,964	297,376	129,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,135,661	873,322	886,084

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.73	7.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による事業への影響については、未だ予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が本格化されましたが、主要都市での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間発出され、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月の創業100周年を節目に、次なるステージを目指すべく2021年度をスタートさせておりますが、グループ一丸となって新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、全力で持続的な成長と安定的な収益確保のための取り組みを進めております。

また、当社の事業の成長を支えるのは主力事業である試験機事業であります。併せて商事事業、エンジニアリング事業、海外事業といった事業とともに企業としての収益基盤を強固にしていくことに注力してまいりました。この4事業は異なるビジネスモデルではありますが、社会の「安全・安心」を支え、人々の暮らしに寄与する価値提供であると考えており、これらを踏まえ、引き続き企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善の取り組みも行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境のもと、主力の試験機事業において営業体制の見直し、営業活動の強化といった対策を行いましたが、顧客企業における設備投資の中止や先送りが想定以上に発生しており、非常に厳しい結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,812,033千円（前年同期比10.8%減）、経常利益98,133千円（前年同期比43.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,402千円（前年同期比40.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引く中、鉱工業生産指数の低下および生産の基調判断が下方修正されるという厳しい環境のもと、顧客企業における設備投資の中止や先送りが引き続き発生しており、営業活動や製品の据付工事、修理、メンテナンスサービスの制約を受け、売上高、営業利益ともに前年同期比を大きく下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,236,964千円（前年同期比21.4%減）、営業利益は156,661千円（前年同期比41.6%減）となりました。

商事事業

商事事業では、インバウンド需要を見込んだ量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで大幅に減少したものの、その一方で海外向けの商品の販売については堅調な伸びとなりました。

以上の結果、商事事業の売上高は9,533千円（前年同期比217.9%増）、営業利益は1,773千円（前年同期は4,573千円の営業損失）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めましたが、前年の公共工事関連受注の反動もあり、前年比を上回ることはできませんでした。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は183,405千円（前年同期比11.1%減）、営業利益は43,053千円（前年同期比32.6%減）となりました。

海外事業

海外事業では、米中経済を中心とする世界経済の復調もあり、日本企業や中国国内の企業向けの家具部品や生活用品部品、家電部品等のプラスチック成型品の製造・販売にも注力し、売上の拡大に努めました。加えて、販売先や仕入先との価格交渉の強化や、人員体制の見直しを含めた事業の再構築も併せて実施し、原価と人件費を含めた経費の大幅な見直しを行うといった施策により事業全体を「筋肉質化」し、黒字体質への転換を実現させることができました。

以上の結果、海外事業の売上高は378,121千円（前年同期比54.4%増）、営業利益は15,299千円（前年同期は57,356千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,560,827千円となり、前連結会計年度末に比べ96,364千円増加いたしました。

流動資産は3,202,449千円となり、前連結会計年度末に比べ30,088千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少96,659千円、商品及び製品の増加119,202千円によるものであります。

固定資産は1,358,378千円となり、前連結会計年度末に比べ126,452千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加133,752千円によるものであります。

流動負債は1,612,057千円となり、前連結会計年度末に比べ81,081千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加424,130千円、支払手形及び買掛金の減少154,888千円、未払消費税等の減少50,927千円、前受金の減少66,432千円によるものであります。

固定負債は820,883千円となり、前連結会計年度末に比べ73,538千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少68,639千円によるものであります。

純資産は2,127,886千円となり、前連結会計年度末に比べ88,822千円増加いたしました。これは主に四半期純利益89,402千円の計上によるものであります。なお、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ12,761千円減少し、873,322千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は123,919千円(前年同期は182,938千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益99,580千円、たな卸資産の増加 110,228千円、仕入債務の減少 166,636千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は187,365千円(前年同期は34,761千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 123,697千円、定期預金等の預入による支出 64,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は297,376千円(前年同期は81,964千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入2,689,600千円、短期借入金の返済による支出 2,268,935千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,037千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、試験機事業の販売の実績が減少しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	7,133,791	7,133,791		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日(注)		7,133,791	2,213,552	500,000	95,977	104,255

(注) 2021年5月27日開催の当社第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金を2,213,552千円減少して500,000千円とするとともに資本準備金を95,977千円減少して104,255千円とし、これらをその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	神奈川県横浜市港北区富士塚2丁目8-2	21,401	30.01
竹中 洋	東京都葛飾区	3,800	5.32
(株)AIIN	大阪府大阪市浪速区下寺1丁目1-3	2,488	3.48
佐藤 充弘	千葉県佐倉市	1,592	2.23
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,514	2.12
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPMorgan証券(株))	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	1,078	1.51
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
上野 拓	静岡県静岡市駿河区	930	1.30
山下 良久	奈良県奈良市	695	0.97
石井 照義	東京都品川区	550	0.77
計		35,098	49.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,126,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 4,891		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,260	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

(注)2021年9月28日付で本店移転により所有者の住所を神奈川県相模原市南区上鶴間六丁目31番9号に変更しております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,896	1,042,322
受取手形及び売掛金	^{1,2} 1,510,978	¹ 1,414,319
電子記録債権	79,870	26,577
商品及び製品	187,796	306,998
仕掛品	325,937	324,473
原材料及び貯蔵品	117,506	115,661
その他	131,827	85,146
貸倒引当金	112,275	113,050
流動資産合計	3,232,537	3,202,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,975	150,165
機械装置及び運搬具（純額）	56,589	54,540
工具、器具及び備品（純額）	54,172	49,333
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	4,664	138,416
有形固定資産合計	1,062,823	1,194,878
無形固定資産		
ソフトウェア	14,766	13,370
その他	1,100	145
無形固定資産合計	15,867	13,516
投資その他の資産		
投資有価証券	12,389	12,387
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	116,225	112,471
破産更生債権等	180,524	56,762
その他	15,777	16,282
貸倒引当金	187,635	63,873
投資その他の資産合計	153,234	149,983
固定資産合計	1,231,925	1,358,378
資産合計	4,464,463	4,560,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 657,922	503,033
短期借入金	212,670	636,800
1年内返済予定の長期借入金	286,493	242,010
リース債務	17,983	19,261
未払法人税等	38,141	19,525
未払消費税等	55,379	4,451
未払金	45,943	46,142
未払費用	57,678	51,070
前受金	103,284	36,852
賞与引当金	42,186	42,567
資産除去債務	2,100	2,100
その他	11,192	8,243
流動負債合計	1,530,976	1,612,057
固定負債		
長期借入金	353,591	284,952
リース債務	30,470	31,384
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	344,684	347,425
資産除去債務	945	946
その他	11,851	3,294
固定負債合計	894,422	820,883
負債合計	2,425,398	2,432,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	500,000
資本剰余金	200,233	104,255
利益剰余金	1,240,560	1,158,372
自己株式	3,830	3,830
株主資本合計	1,669,395	1,758,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	21
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,310	22,742
その他の包括利益累計額合計	369,669	369,088
純資産合計	2,039,064	2,127,886
負債純資産合計	4,464,463	4,560,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,031,390	1,812,033
売上原価	1,409,030	1,220,424
売上総利益	622,359	591,608
販売費及び一般管理費	¹ 470,034	¹ 520,814
営業利益	152,324	70,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	435
為替差益	-	1,733
受取手数料	28,429	31,062
その他	8,809	7,309
営業外収益合計	37,681	40,541
営業外費用		
支払利息	10,691	11,337
手形譲渡損	1,581	480
為替差損	921	-
その他	3,407	1,383
営業外費用合計	16,602	13,200
経常利益	173,403	98,133
特別利益		
固定資産売却益	-	1,446
債務勘定整理益	30,760	-
特別利益合計	30,760	1,446
税金等調整前四半期純利益	204,163	99,580
法人税、住民税及び事業税	41,776	6,230
法人税等調整額	11,706	3,946
法人税等合計	53,482	10,177
四半期純利益	150,680	89,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,680	89,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	150,680	89,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
為替換算調整勘定	495	567
その他の包括利益合計	491	580
四半期包括利益	151,172	88,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,172	88,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,163	99,580
減価償却費	25,139	28,827
賞与引当金の増減額(は減少)	2,634	380
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,254	2,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,918	7,994
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,033	-
受取利息及び受取配当金	442	435
受取手数料	28,429	31,062
支払利息	12,273	11,817
為替差損益(は益)	921	1,733
固定資産売却損益(は益)	-	1,446
債務勘定整理益	30,760	-
売上債権の増減額(は増加)	257,659	99,764
たな卸資産の増減額(は増加)	96,384	110,228
仕入債務の増減額(は減少)	216,891	166,636
未払又は未収消費税等の増減額	2,027	50,927
その他	116,681	15,510
小計	202,305	111,841
利息及び配当金の受取額	442	435
手数料の受取額	28,429	31,062
利息の支払額	13,463	12,897
法人税等の支払額	36,305	32,637
法人税等の還付額	1,529	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,938	123,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	16,250	64,500
有形固定資産の取得による支出	16,073	123,697
有形固定資産の売却による収入	-	1,446
無形固定資産の取得による支出	1,250	-
その他	1,187	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,761	187,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,201,980	2,689,600
短期借入金の返済による支出	1,954,980	2,268,935
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	155,063	163,122
リース債務の返済による支出	9,960	10,166
自己株式の取得による支出	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,964	297,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	1,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,263	12,761
現金及び現金同等物の期首残高	906,398	886,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,135,661	¹ 873,322

【注記事項】

(追加情報)

1. (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当第2四半期連結累計期間の訂正後の商事取引関連の売掛金は459,828千円、未収入金 - 千円、関連損益は、売上高2,177千円、売上原価 - 千円、受取手数料31,062千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形割引高	77,476千円	50,259千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形	1,501千円	千円
支払手形	25,653千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給与及び手当	201,183千円	228,261千円
賞与引当金繰入額	25,867千円	26,358千円
退職給付費用	16,442千円	14,596千円
旅費交通費	21,933千円	28,251千円
貸倒引当金繰入額	11,733千円	2,121千円
業務委託費	25,788千円	42,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	1,192,661千円	1,042,322千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	57,000千円	169,000千円
現金及び現金同等物	1,135,661千円	873,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,158,372千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,572,567	2,998	206,356	244,860	2,026,782	4,607	2,031,390		2,031,390
(2)セグメント間 の内部売上高	248				248		248	248	
計	1,572,815	2,998	206,356	244,860	2,027,030	4,607	2,031,638	248	2,031,390
セグメント利益 又は損失()	268,115	4,573	63,922	57,356	270,108	768	270,876	118,552	152,324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118,552千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,236,964	9,533	183,405	378,121	1,808,025	4,007	1,812,033		1,812,033
(2)セグメント間 の内部売上高									
計	1,236,964	9,533	183,405	378,121	1,808,025	4,007	1,812,033		1,812,033
セグメント利益	156,661	1,773	43,053	15,299	216,788	21	216,810	146,016	70,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 146,016千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていた「エンジニアリング事業」を量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	21.13円	12.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,680	89,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	150,680	89,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月7日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア 東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 秀 俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について不適切な会計処理を訂正したが、当監査法人の訂正監査において、取引関係者からの十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できず、訂正の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。このため、これらの訂正金額の妥当性について判断することができなかつた。

当監査法人は、上記が商事事業の売掛金、売上高、営業外収益（受取手数料）等の特定の勘定科目に限定されるもので、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響が限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではないと判断したため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明することとした。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年10月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。